

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第31期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	多治見クラシック株式会社
【英訳名】	TAJIMI CLASSIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 戸 里 巳
【本店の所在の場所】	岐阜県多治見市小名田町1番地
【電話番号】	0572-25-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小 島 正 彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市小名田町1番地
【電話番号】	0572-25-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小 島 正 彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	499,754	496,628	494,041	491,780	499,650
経常利益 (千円) (は経常損失)	6,606	67,337	56,829	66,031	51,503
当期純利益 (千円) (は当期純損失)	2,976,716	43,141	47,679	43,387	47,623
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失) (千円)	2,806	136	3,044	7	31
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式3,568
純資産額 (千円)	4,479,190	4,522,331	4,570,010	4,613,398	4,661,021
総資産額 (千円)	5,098,861	5,105,420	5,082,580	5,104,965	5,131,249
1株当たり純資産額 (円)	124,069.95	121,930.73	119,564.61	117,413.08	115,049.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 優先株式 ()	普通株式 優先株式 ()	普通株式 優先株式 ()	普通株式 優先株式 ()	普通株式 - 優先株式 - (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円) (は1株当たり 当期純損失金額)	148,853.65	2,139.22	2,366.11	2,151.52	2,363.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					-
自己資本比率 (%)	87.8	88.6	89.9	90.3	90.83
自己資本利益率 (%)		1.0	1.0	0.9	1.0
株価収益率 (倍)					-
配当性向 (%)					-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,526	50,928	9,940	70,239	47,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,586	37,640	40,134	149,867	14,139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,487	9,083	9,066	9,083	2,466
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	301,457	305,662	266,402	177,691	208,476
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	36 (48)	35 (47)	34 (46)	33 (41)	33 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第27期における自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価が把握できないため、記載しておりません。

5 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

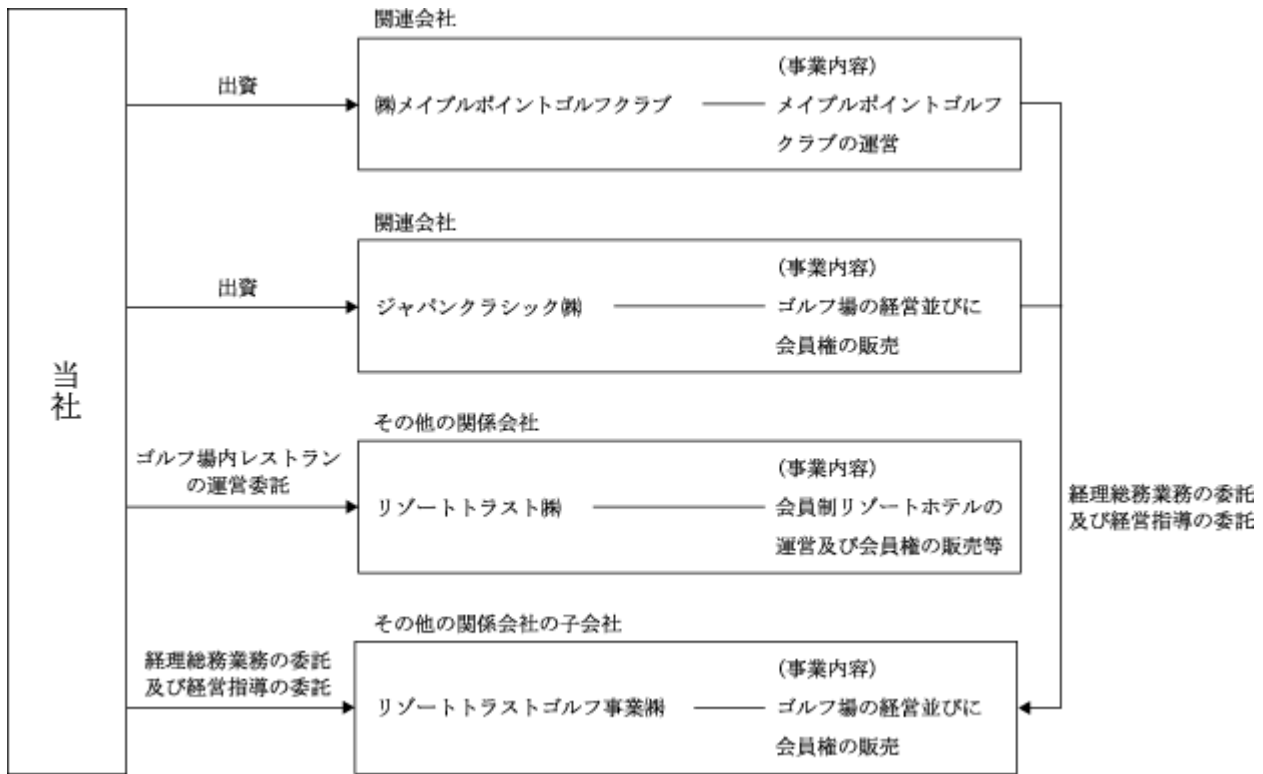
6 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年3月	ゴルフ場事業を目的として、名古屋市中区に多治見クラシック株式会社を設立。
昭和59年7月	1,500株を増資。発行済株式数2,000株、資本金1億円とする。
昭和59年9月	「スプリングフィールドゴルフクラブ」会員権販売開始。
昭和60年3月	岐阜県多治見市にゴルフ場造成工事着工。
昭和61年1月	クラブハウス建築着工。
昭和61年12月	ゴルフコース竣工。
昭和62年4月	クラブハウス竣工。
昭和62年4月	岐阜県多治見市に本社移転。
平成10年2月	2,000株を増資。発行済株式数4,000株、資本金2億円とする。
平成10年3月	6,000株を増資。発行済株式数10,000株、資本金5億円とする。
平成10年6月	リゾートトラスト(株)が当社の株式を100%取得し親会社となる。
平成10年7月	株式会社オークモントゴルフクラブの株式4,300株を取得し子会社化。
平成10年7月	ジャパンクラシック株式会社の株式9,300株を取得し子会社化。
平成12年2月	10,000株を増資。発行済株式数20,000株、資本金10億円とする。
平成14年2月	優先株式55億円を第三者割当とし発行する。
平成14年11月	優先株式3億円を第三者割当とし発行する。
平成15年8月	優先株式8千万円を第三者割当とし発行する。
平成16年7月	優先株式7億円を第三者割当とし発行する。
平成16年7月	親会社であったリゾートトラスト(株)が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる。
平成17年3月	無償減資を行い、資本金を1億円とする。
平成17年3月	子会社であった(株)オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社となる。
平成17年3月	子会社であったジャパンクラシック(株)の株式の一部を譲渡し、当社の関連会社となる。
平成18年7月	(株)メイプルポイントゴルフクラブの設立により株式の一部を取得し、当社の関連会社となる。
平成19年7月	優先株式2億5千万円を第三者割当とし発行する。
平成19年7月	関連会社であった(株)オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなる。
平成20年1月	無償減資を行い、資本金を5千万円とする。

3 【事業の内容】

当社は、ジャパンクラシック株式会社及び株式会社メイプルポイントゴルフクラブを関連会社としており、リゾートトラスト株式会社をその他の関係会社としております。



当社は、ゴルフ場の運営をしております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	スプリングフィールドゴルフクラブ
所在地	岐阜県多治見市小名田町1番地
施設	コース：18ホール
	その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック(株) (注)2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5	役員の兼任4名
(関連会社) (株)メイプルポイントゴルフク ラブ(注)1、4	山梨県上野原 市	100,000	ゴルフ事業	13.4	役員の兼任3名
(その他の関係会社) リゾートトラスト(株) (注)1、3	名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾートホ テル会員権の販 売、ホテルの運営	被所有 5.8	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 債務超過会社であり、債務超過額は28,012,324千円であります。
 3 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としており
 ます。
 4 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33(42)	43.9	11.3	4,081

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載して
 おります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の量的緩和政策縮小や新興国経済停滞など世界経済の先行きにつき懸念材料はあるものの、円高は是正され、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

ゴルフ場業界におきましては、依然として利用者の低料金思考が止まらず、プレー代値引きによるゲスト集客競争はますます激しくなっております。

このような環境下、当社におきましては、当期は非常に自然環境の厳しい年となり、夏の猛暑、秋には週末毎の台風渦、冬は極寒で二度のまとまった降雪と、コースコンディション維持に苦慮いたしました。こうした中、会員様はじめご来場いただいた皆様を最良の状態でお迎えすべく全社員一丸となって取り組んで参りました。その結果、来場者数につきましては39,152名と前期比1,044名増加することができました。反面プレー代単価は前期比197円減少を余儀なくされました。

売上につきましては、入場者数の増加と会員権の活性化の結果、499,650千円（前期比1.6%増）となりました。他方販売費及び一般管理費につきましては、自然環境の厳しい中でのコースクオリティ維持費用や水道光熱費等の増加で450,891千円（前期比3.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は35,615千円（前期比20.6%減）、経常利益は51,503千円（前期比22.0%減）となりました。

また、当期純利益は、前期計上の当社保有グループゴルフ会社株式評価損を当期は計上しなかったことにより、47,623千円（前期比9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、208,476千円と前事業年度末に比べて30,785千円（前事業年度比17.3%増）増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は 47,390千円（前事業年度は70,239千円の増）となりました。これは、税引前当期純利益51,503千円を計上したほか、売上債権が前期末に比べ4,026千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、14,139千円（前事業年度は149,867千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,139千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、2,466千円（前事業年度は9,083千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出2,466千円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

区分	ホール数	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
		営業日数	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
スプリングフィールド ゴルフクラブ	18	360	12,961	25,147	38,108	105.9	356	12,936	26,216	39,152	110.0

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
名義変更料等	44,750	15.9	51,000	14.0
ゴルフ場売上	395,124	4.2	397,117	0.5
年会費収入	51,906	20.3	51,533	0.7
合計	491,780	0.5	499,650	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

政府の経済政策や金融緩和政策等により景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費低迷の影響も懸念され、消費者の低価格指向は依然として強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社は、更なるコースクオリティの向上に向けた取り組みを本年も積極的に推進し、日本を代表するゴルフ場としての評価確立に努力して参ります。

また更に、多様化するニーズに合致した設備やコースの改修にも取り組み、「ハイセンス・ハイクオリティ」の実践に努め、株主様・会員様をはじめとする多くの皆様よりご支持いただきます事を対処すべき課題として胸に刻みクラブ運営を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 預託金

預託金会員は平成26年3月末日現在55口、預託金342,575千円となっております。

この全てが預託金の返還請求権を有しており、将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、返還は、営業収入及び外部からの資金調達により行なっていく予定であります。

当社では、預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会社会員への移行を推進しております。

(2) 個人情報の管理について

当社は、会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っており、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

平成14年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が企業会計審議会において承認され、平成17年度より減損会計が完全実施されました。過年度におきまして、当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断し、減損損失を計上しました。今後、経済情勢等の変動により、追加で減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで (注)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで (注)

(注) 以後1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社の資産合計は、5,131,249千円となり、前事業年度と比べて26,284千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加30,785千円があったことによるものです。

当社の負債合計は、470,227千円となり、前事業年度と比べて21,339千円の減少となりました。これは主に、預り保証金の減少24,575千円があったことによるものです。

当社の純資産合計は、4,661,021千円となり、前事業年度と比べて47,623千円の増加となりました。これは、当期純利益によるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の来場者数は、39,152名と前期比1,044名増加することができました。反面プレー代単価は前期比197円減少を余儀なくされました。

売上につきましては、入場者数の増加と会員権の活性化の結果、499,650千円（前期比1.6%増）となりました。他方販売費及び一般管理費につきましては、自然環境の厳しい中でのコースクオリティ維持費用や水道光熱費等の増加で450,891千円（前期比3.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は35,615千円（前期比20.6%減）、経常利益は51,503千円（前期比22.0%減）となりました。

また、当期純利益は、前期計上の当社保有グループゴルフ会社株式評価損を当期は計上しなかったことにより、47,623千円（前期比9.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

今後、当社の経営成績に重要な影響を与える要因とし、来場者数の減少によるゴルフ場売上の減少等による収益性の低下により固定資産の減損処理の必要があると判断された場合等が考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当社の資金状況は、当事業年度末の現金及び現金同等物が前事業年度末に比べて30,785千円増加（前事業年度比17.3%増）し、208,476千円となっております。営業活動による資金の増加は、47,390千円（前事業年度は70,239千円の増）となりました。これは、税引前当期純利益51,503千円を計上したほか、売上債権が前期末に比べ4,026千円減少したこと等によるものです。投資活動による資金の減少は、14,139千円（前事業年度は149,867千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,139千円があったことによるものです。財務活動による資金の減少は、リース債務の返済による支出2,466千円（前事業年度は9,083千円の減少）であります。

資金需要

当事業年度における当社の資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用のほか、預託金の返済に係る支出であります。販売費及び一般管理費等の営業費用の主なものは、人件費、ゴルフコース・クラブハウス管理費用及び固定資産税等であります。これらの資金は営業収入により調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は26,216千円であります。これは主にカート（乗用カート10台）10,888千円、リールマスター9,790千円等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械及び 運搬具	工具器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
スプリングフィールド ゴルフクラブ (岐阜県多治見市)	ゴルフ場 及び 本社事務所	247,201	43,487	6,216	328,393	1,313,174	2,230,674 (547.9)	-	4,169,148	33 (42)

- (注) 1 土地の所有面積は()で外書きしております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
スプリングフィールドゴルフクラブ (岐阜県多治見市)	空調設備	一式	9年間	1,416	

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	5,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式(注)3、4、6
優先株式	3,568	3,568	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、2、4、5、6
計	23,568	23,568		

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 優先株式を有する株主は、普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当(以後「優先配当金」という)を受けます。
- (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部または一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有します。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円までは、普通株式を有する株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

2 優先株式は、現在定款の定めによりすべて議決権を有しております。

3 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- 4 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
- 5 当会社は、優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。
- 6 当会社は、単元株式制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月31日 (注)		23,568 (普通株式 20,000) (優先株式 3,568)	176,750	50,000		3,216,183

(注) 資本金の減少は、平成19年12月27日開催の臨時株主総会において、決議された無償減資によるものであり、発行済株式数の減少は行わず、資本金減少額の全額を資本剰余金の「その他資本剰余金」に計上しました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				76			270	346	
所有株式数 (株)				9,431			10,569	20,000	
所有株式数 の割合(%)				47.1			52.9	100.0	

優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	1	332	2		968	1,313	
所有株式数 (株)		34	3	1,129	7		2,395	3,568	
所有株式数 の割合(%)		1.0	0.1	31.6	0.2		67.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	2,540 (1)	10.8 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	2,500 (0)	10.6 (0.0)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 -18-31	1,361 (89)	5.8 (0.4)
ジャパン・オーソ・メディカル(株)	名古屋市北区大曾根2-8-26	117 (0)	0.5 (0.0)
(株)フカヤプレス	愛知県大府市大府町ウド92	84 (6)	0.4 (0.0)
アイチ建材工業(株)	愛知県春日井市小野町 4 - 7 - 1	78 (0)	0.3 (0.0)
(有)アイム	愛知県西春日井郡豊山町豊場伊勢山 225-5	78 (0)	0.3 (0.0)
(株)ベルキッチン	愛知県一宮市開明字小原道東20	78 (0)	0.3 (0.0)
(株)豊衛生舎	愛知県刈谷市大正町 7 -210	78 (0)	0.3 (0.0)
鈴木元裕	長野県木曾郡	78 (0)	0.3 (0.0)
計	-	6,992 (96)	29.7 (0.4)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。なお、優先株式は全て議決権があるため所有議決権数別の記載は省略しております。

- 2 大株主上位3社の所有持株比率は27.1%であり、その他の株主の持株比率は72.9%であります。
- 3 大株主上位3社の議決権比率は27.1%であり、その他の株主の議決権比率は72.9%であります。
- 4 上記大株主3社を含め、下記ゴルフ場との間で、姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主3社の姉妹コース

- ザ・トラディションゴルフクラブ
- セントクリークゴルフクラブ
- グランディ鳴門ゴルフクラブ36
- グランディ浜名湖ゴルフクラブ
- グランディ那須白河ゴルフクラブ
- グランディ軽井沢ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

- オークモントゴルフクラブ
- メイプルポイントゴルフクラブ
- グレイスヒルズカントリー倶楽部
- ザ・カントリークラブ
- パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	優先株式 3,568	3,568	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式			
発行済株式総数	23,568		
総株主の議決権		23,568	

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式 (注)に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及び、その付帯設備での快適なプレー環境をご提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しておりません。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	林 戸 里 巳	昭和23年1月7日生	昭和56年3月 リゾートトラスト㈱入社 平成2年6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成15年10月 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 平成16年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任 平成21年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱常務取締役就任 平成23年10月 ㈱関西ゴルフ倶楽部常務取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任) 平成26年4月 リゾートトラスト㈱常務取締役会員制本部ゴルフ事業支社長就任(現任)	(注)2	3 (3)
代表取締役		高 浪 宣 昭	昭和26年3月7日生	昭和51年8月 リゾートトラスト㈱入社 昭和58年6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成2年4月 リゾートトラスト㈱常務取締役会員制事業本部兼大阪支社長就任 平成8年4月 リゾートトラスト㈱専務取締役会員制事業本部長就任 平成11年12月 リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾートトラストゴルフ事業㈱)取締役就任(現任) 平成23年9月 ㈱関西ゴルフ倶楽部取締役就任(現任) 平成26年4月 リゾートトラスト㈱取締役副社長会員制本部長就任(現任) 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	()
取締役		森 信 男	昭和8年8月15日生	昭和60年8月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3 (3)
取締役		安 田 正 雄	昭和26年3月4日生	昭和48年10月 宝塚観光㈱(現㈱宝塚コーポレーション)入社 平成8年5月 同社経理部部長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	()
取締役	支配人	小 島 正 彦	昭和18年7月13日生	平成19年3月 リゾートトラストゴルフ事業㈱入社 ザ・カントリークラブ支配人 平成20年2月 同社 パインズゴルフクラブ支配人 平成24年6月 当社取締役支配人就任(現任)	(注)2	()
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 ジャパンクラシック㈱入社 平成10年6月 同社監査役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	()
監査役		宇佐美 公朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 税理士小川啓一郎事務所勤務 平成元年8月 税理士宇佐美公朗事務所設立 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	()
計						6 (6)

- (注) 1 所有株式数欄の(内書)は、優先的配当を受ける権利を有する株式の数であります。
 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営戦略の策定や業務執行の決定を適時に行っております。また、監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を行っており、監査法人とも相互に連携し、監査の実効性を確保しております。

2 内部統制システムの整備の状況

事業活動を合理化するとともに関連法規の遵守を徹底し財務報告の信頼性を高めるため、内部牽制機能を基礎とした内部統制システムの構築を進めております。具体的には、各種規程・マニュアルを整備し、運用状況についての確認やその見直しを随時実施しております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト(株)の内部監査部門である監査部により検証が行われております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業経営に関するあらゆる不確実性を検討・評価した上で、その重要性に応じて重点管理することにより、効果的かつ効率的なリスク管理の実現を図っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、8,383千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 種類株式の状況

当社は、事業資金及び預託金会員の株式転換用資金を調達するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,450	-	3,450	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,691	98,476
関係会社短期預け金	110,000	110,000
売掛金	27,418	23,391
商品	4,189	4,744
貯蔵品	12,562	13,800
前払費用	1,196	679
その他	29,795	30,063
貸倒引当金	790	1,360
流動資産合計	252,063	279,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,011,459	1,007,462
減価償却累計額	782,125	790,927
建物（純額）	229,334	216,534
構築物	1,275,123	1,275,094
減価償却累計額	1,241,975	1,244,427
構築物（純額）	33,148	30,666
機械及び装置	65,329	76,041
減価償却累計額	50,385	53,461
機械及び装置（純額）	14,944	22,579
車両運搬具	58,087	59,287
減価償却累計額	40,302	38,379
車両運搬具（純額）	17,785	20,908
工具、器具及び備品	238,054	226,628
減価償却累計額	234,246	220,411
工具、器具及び備品（純額）	3,808	6,216
立木	328,393	328,393
コース勘定	1,313,174	1,313,174
土地	2,230,674	2,230,674
リース資産	14,805	14,805
減価償却累計額	14,805	14,805
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	-	600
有形固定資産合計	4,171,263	4,169,748
投資その他の資産		
投資有価証券	76,224	76,974
関係会社株式	4,453	4,453
出資金	10	10
長期貸付金	600,000	600,000
長期前払費用	683	-
その他	267	267
投資その他の資産合計	681,638	681,704
固定資産合計	4,852,901	4,851,452
資産合計	5,104,965	5,131,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,554	1,893
リース債務	2,466	228
未払金	37,122	47,486
未払費用	16,733	14,006
未払法人税等	3,880	3,880
未払消費税等	3,257	4,825
預り金	13,842	12,226
前受収益	967	567
1年内返還予定の預り保証金	3,575	10,575
その他	1,548	1,529
流動負債合計	84,947	97,217
固定負債		
リース債務	228	-
退職給付引当金	31,883	31,494
長期預り保証金	363,575	332,000
その他	10,931	9,515
固定負債合計	406,619	373,010
負債合計	491,566	470,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,216,183	3,216,183
その他資本剰余金	1,213,007	1,213,007
資本剰余金合計	4,429,190	4,429,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,207	181,830
利益剰余金合計	134,207	181,830
株主資本合計	4,613,398	4,661,021
純資産合計	4,613,398	4,661,021
負債純資産合計	5,104,965	5,131,249

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	491,780	499,650
売上原価		
商品期首たな卸高	4,490	4,189
当期商品仕入高	11,153	13,699
合計	15,643	17,888
商品期末たな卸高	4,189	4,744
売上原価合計	11,455	13,143
売上総利益	480,325	486,506
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	927	909
会員サービス費	3,646	4,274
修繕費	10,766	9,879
役員報酬	6,694	8,433
給料及び賞与	194,109	198,292
退職給付費用	1,783	5,554
法定福利費	24,219	24,965
水道光熱費	27,754	31,930
減価償却費	26,479	27,731
支払手数料	38,801	37,295
その他	100,265	101,623
販売費及び一般管理費合計	435,447	450,891
営業利益	44,878	35,615
営業外収益		
受取利息	¹ 13,488	¹ 8,522
雇用調整助成金	2,419	300
会員権償還益	4,400	6,800
その他	1,018	655
営業外収益合計	21,326	16,278
営業外費用		
消費税調整差額	36	49
リース解約損	120	-
貸倒損失	-	340
その他	16	-
営業外費用合計	173	390
経常利益	66,031	51,503
特別損失		
固定資産除却損	² 0	² 0
投資有価証券評価損	18,763	-
特別損失合計	18,763	0
税引前当期純利益	47,267	51,503
法人税、住民税及び事業税	3,880	3,880
法人税等合計	3,880	3,880
当期純利益	43,387	47,623

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	90,820	90,820	4,570,010	4,570,010
当期変動額								
当期純利益					43,387	43,387	43,387	43,387
当期変動額合計					43,387	43,387	43,387	43,387
当期末残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	134,207	134,207	4,613,398	4,613,398

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	134,207	134,207	4,613,398	4,613,398
当期変動額								
当期純利益					47,623	47,623	47,623	47,623
当期変動額合計					47,623	47,623	47,623	47,623
当期末残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	181,830	181,830	4,661,021	4,661,021

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,267	51,503
減価償却費	26,479	27,731
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,350	389
受取利息及び受取配当金	13,488	8,523
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (は益)	18,763	-
会員権償還益	4,400	6,800
売上債権の増減額 (は増加)	4,299	4,026
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,386	1,793
仕入債務の増減額 (は減少)	654	338
未払金の増減額 (は減少)	7,238	1,713
預り保証金の増減額 (は減少)	12,175	17,775
未払消費税等の増減額 (は減少)	204	1,568
その他	1,833	5,026
小計	60,446	43,148
利息の受取額	13,593	8,122
法人税等の支払額	3,800	3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,239	47,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,095	-
有形固定資産の取得による支出	36,772	14,139
貸付けによる支出	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,867	14,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,083	2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,083	2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	88,711	30,785
現金及び現金同等物の期首残高	266,402	177,691
現金及び現金同等物の期末残高	1 177,691	1 208,476

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

また平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却をする方法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定をする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	2,182千円	1,622千円

2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物付属設備	0千円	0千円
構築物	千円	0千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000
優先株式(株)	3,568			3,568
計	23,568			23,568

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000
優先株式(株)	3,568			3,568
計	23,568			23,568

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	67,691千円	98,476千円
関係会社短期預け金	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	177,691千円	208,476千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ事業におけるゴルフカートなどであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,812千円	12,744千円	18,556千円
減価償却累計額相当額	4,165千円	5,664千円	9,829千円
減損損失累計額相当額	1,646千円	7,080千円	8,726千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,812千円	12,744千円	18,556千円
減価償却累計額相当額	4,165千円	5,664千円	9,829千円
減損損失累計額相当額	1,646千円	7,080千円	8,726千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,416千円	1,416千円
1年超	1,416千円	千円
合計	2,832千円	1,416千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,832千円	1,416千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) リース資産減損勘定の取崩額

リース資産減損勘定の取崩額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,416千円	1,416千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社へ預け入れ等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び金銭債権である関係会社短期預け金、長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期預り保証金342,575千円の一部は平成26年3月末現在、分割返還中及び分割返還予定となっておりその償還日は決算日後最長3年後であり、流動性リスクに晒されております。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、そのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性リスクの管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	67,691	67,691	
(2)関係会社短期預け金	110,000	110,000	
(3)売掛金	27,418		
貸倒引当金 1	790		
	26,628	26,628	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,224	131,754	55,530
(5)関係会社株式	4,450	5,000	550
(6)長期貸付金	600,000	546,799	53,200
(負債)			
(1)買掛金	1,554	1,554	
(2)未払法人税等	3,880	3,880	
(3)未払消費税等	3,257	3,257	
(4)長期預り保証金	7,150	7,013	136

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	98,476	98,476	
(2)関係会社短期預け金	110,000	110,000	
(3)売掛金	23,391		
貸倒引当金 1	1,360		
	22,031	22,031	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,974	153,678	76,704
(5)関係会社株式	4,450	5,100	650
(6)長期貸付金	600,000	439,992	160,008
(負債)			
(1)買掛金	1,893	1,893	
(2)未払法人税等	3,880	3,880	
(3)未払消費税等	4,825	4,825	
(4)長期預り保証金	12,575	12,389	185

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期預け金

関係会社短期預け金については、預金と同様の扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によっており、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適正な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等及び(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、現在返還中のもの、もしくは返還予定のものにつきましては、固定金利にて同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって時価を算定しております。1年以内返還予定の長期預り保証金は、長期預り保証金に含めて時価を算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(資産)		
関係会社株式(非上場株式) 1	3	3
(負債)		
長期預り保証金 2	360,000	330,000

1. 関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)関係会社株式に含めておりません。
2. 長期預り保証金(返還予定のないもの)については、主にゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価額がなく、かつその契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	67,691			
関係会社短期預け金	110,000			
売掛金	27,418			
長期貸付金		72,000	90,000	438,000

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	98,476	-	-	-
関係会社短期預け金	110,000	-	-	-
売掛金	23,391	-	-	-
長期貸付金	-	-	90,000	510,000

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	31,883千円
ロ 退職給付引当金	31,883千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ 勤務費用	1,783千円
ロ 退職給付費用	1,783千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	31,883千円
退職給付費用	5,554千円
退職給付の支払額	5,944千円
	円
退職給付引当金の期末残高	31,494千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	3,088千円	2,616千円
貸倒引当金	3千円	218千円
法定福利費損金不算入	409千円	360千円
未払金損金不算入	246千円	238千円
繰越欠損金	14,806千円	11,760千円
ゴルフ会員権評価損	5,839千円	5,839千円
投資有価証券評価損	127,673千円	127,398千円
退職給付引当金	11,653千円	11,511千円
棚卸資産評価損	108千円	240千円
減損損失	798,574千円	783,161千円
長期未払金	3,477千円	3,477千円
繰延税金資産小計	965,881千円	946,823千円
評価性引当額	965,881千円	946,823千円
繰延税金資産合計	千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.8%	38.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない金額	0.1%	0.0%
住民税等均等割	8.2%	7.5%
評価性引当金の増減額	38.9%	38.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.2%	7.5%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,453千円	4,453千円
持分法を適用した場合の投資の金額	5,014千円	4,982千円
持分法を適用した場合の 投資損失の金額	7千円	31千円

持分法を適用した場合の投資の金額のうち、普通株式については、備忘価額まで損失処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社はゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社はゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト(株)	名古屋市中 区	14,258,118	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営及 び役員の兼 任	(被所有) 5.8	レストラン の運営委 託、資金の 預入及び役 員の兼任	資金の回収	100,000	関係会社 短期預け金	110,000
							受取利息	2,182		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)オークモント ゴルフクラブ	奈良県山辺 郡山添村	100,000	ゴルフ事業	(所有) 11.3	資金の貸付 及び役員の 兼任	資金の貸付	100,000	長期貸付金	600,000
							受取利息	11,305		
							貸付金に対 する担保受 け入れ	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。(株)オークモントゴルフクラブに対する貸付条件は、期間は平成20年4月1日～平成29年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分を前受取りするものとし、元本は11年据置後の400回の分割受取であります。

建物、構築物、土地、立木、及びコース勘定を貸付債権の担保として受入れております。

なお、「貸付金に対する担保受け入れ」の取引金額は当事業年度末の債権残高であります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	119,387	94,574
固定資産合計	9,480,116	4,074,253
流動負債合計	1,460,288	92,487
固定負債合計	36,243,088	502,352
純資産合計	28,103,872	3,573,989
売上高	254,689	591,584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	97,365	1,718
当期純利益又は当期純損失()	97,076	5,558

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト(株)	名古屋市 中区	14,258,118	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営及 び役員の兼 任	(被所有) 5.8	レストラン の運営委 託、資金の 預入及び役 員の兼任	資金の回収	-	関係会社 短期預け金	110,000
							受取利息	1,622		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)オークモント ゴルフクラブ	奈良県山辺 郡山添村	100,000	ゴルフ事業	(所有) 11.3	資金の貸付 及び役員の 兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	600,000
							受取利息	6,899		
							貸付金に 対する担保 受け入れ	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。(株)オークモントゴルフクラブに対する貸付条件は、期間は平成20年4月1日～平成64年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分を前受取りするものとし、元本は6年据置後の400回の分割受取であります。

建物、構築物、土地、立木、及びコース勘定を貸付債権の担保として受入れております。

なお、「貸付金に対する担保受け入れ」の取引金額は当事業年度末の債権残高であります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャバンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	185,646	79,884
固定資産合計	9,450,218	4,082,842
流動負債合計	1,399,223	105,241
固定負債合計	36,248,965	506,205
純資産合計	28,012,324	3,551,279
売上高	253,203	569,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	91,836	18,870
当期純利益又は当期純損失 ()	91,548	22,710

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年 度 (平成25年3月31日)	当事業年 度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	117,413円08銭	115,049円76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,613,398	4,661,021
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,961,660	6,962,016
うち、優先株式(千円)	6,961,660	6,962,016
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,348,261	2,300,995
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,000	20,000

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2,151円52銭	2,363円32銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	43,387	47,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	356	356
(うち優先配当額(千円))	(356)	(356)
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,030	47,266
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,864	25,724
(株)セントクリークゴルフクラブ	3,104	20,283
(株)オークモントゴルフクラブ	6,916	18,343
岡崎クラシック(株)	887	12,622
計	14,771	76,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,011,459	-	3,997	1,007,462	790,927	12,800	216,534
構築物	1,275,123	499	528	1,275,094	1,244,427	2,980	30,666
機械及び装置	65,329	10,908	196	76,041	53,461	3,272	22,579
車輛運搬具	58,087	10,888	9,687	59,287	38,379	7,764	20,908
工具器具及び備品	238,054	3,321	14,748	226,628	220,411	913	6,216
立木	328,393	-	-	328,393	-	-	328,393
コース勘定	1,313,174	-	-	1,313,174	-	-	1,313,174
土地	2,230,674	-	-	2,230,674	-	-	2,230,674
リース資産	14,805	-	-	14,805	14,805	-	-
建設仮勘定	-	600	-	600	-	-	600
有形固定資産計	6,535,103	26,216	29,158	6,532,161	2,362,413	27,731	4,169,748
長期前払費用	683	-	683	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置 コース管理機械 9,790千円
 車輛運搬具 乗用カート 10,888千円

2 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	790	765		195	1,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権の回収による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,778
預金	
普通預金	96,697
合計	98,476

関係会社短期預け金

区分	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	110,000
合計	110,000

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員145名分	8,052
三菱UFJニコス(株)	4,818
(株)名古屋カード	4,510
(株)中部しんきんクレジットサービス	2,011
(株)ディーシーカード	1,772
その他 4社	2,226
合計	23,391

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
27,418	468,384	472,411	23,391	95.3	19.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	4,744
合計	4,744

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	6,533
賞品類	2,408
コース管理用肥料・農薬等	4,337
その他	521
合計	13,800

長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	600,000
合計	600,000

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)東邦ゴルフ	1,261
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	156
アクシネットジャパンインク	413
(株)ダンロップスポーツマーケティング	21
その他 3社	41
合計	1,893

長期預り保証金

区分	金額(千円)
会員	332,000
合計	332,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 3株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県多治見市小名田一丁目 多治見クラシック株式会社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	毎日新聞
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、または普通株式39株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場企業ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第28期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成25年6月21日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年6月21日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第31期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月24日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

多治見クラシック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多治見クラシック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多治見クラシック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。